

「期末手当削減」「コロナ基金」 「プレミアム付商品券」を提言

令和2年9月に座間市議会議員選挙が行われ新たな会派構成が決定致しました（裏面にメンバー紹介）。10月16日の令和2年第1回臨時会では様々な役職が決定し、11月26日から12月18日に開かれた令和2年第4回定例会では、新しい議会体制のもと、我々は今期も是々非々の姿勢で議会に臨みました。

新型コロナウイルス感染症対策基金を創設

令和2年第4回定例会の初日に即決議案として『自民党・いさま』から、「座間市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当の一部を改正する条例」（賛成多数、反対：沖永明久議員）並びに「座間市基金条例の一部を改正する条例」（賛

成多数、反対：沖永明久議員、安海のぞみ議員）の議員提出議案2件を提案し、可決頂きました。

今定例会での提案に至った経緯は、予算や事業の執行権を持たない私たち議員が、何をなせば市民が求める市政運営に寄

与できるのかを考え、影響が長期化している新型コロナウィルス感染症対策（以下、コロナ対策）に係る財

源を担保するための基金を新たに創設し、議員の期末手当を10%削減したうえでコロナ対策に用途を限定し活用頂くための手続きをとることが、我々の立場で出

来うる最良の手段であると判断した次第です。

市長給与減 臨時会では反対

10月に行われた令和2年第1回臨時会において市長から提出された、座間市常勤特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（市長給与20%削減）には反対し、条例案を否決致

稿 プレミアム付き商品券発行へ

超特例措置案を座間市長に提言

9月の改選後、座間市議会議員団『自民党・いさま』は、京免康彦（団長）、吉田義人、荻原健司、竹田陽介、熊切和人、高波貴志、内藤幸男



私たちは、地域に根付いた活動をする議員の集団です。これまでも地域団体や業種・業界団体に加え、民間企業等と交流を重ね、寄せられる声に責任をもって対応してきました。コロナ禍により、経済対策や生活支援など多くの意見を頂き、その要望をまとめ上げ、4月末には遠藤市長に対しコロナ支援政策要望書を提出しました。

しかしながら我々は、周辺自治体との比較に加え、さらに深刻さを増す市内経済への打撃、収入の減少による生活支援の必要性などを考慮し、「真にま

11月4日、佐藤市長に政策提言書を手渡しました

プレミアム付き商品券事業について 実施期間の柔軟な対応を求める

今定例会では11月6日号のタウンニュースに寄稿した（上写真）、プレミアム付き商品券発行に伴う補正予算を含む議案が上程されました。

『自民党・いさま』の緊急政策提言が実現の呼び水となったプレミアム付き商品券事業は、新型コロナウイルス感染症緊急対策として、新型コロナウイルスの影響を受けた市内経済の活性化と地域における消費喚起を目的とした事業であります。そしてこの事業を実

しました。私たち『自民党・いさま』が反対をした主な理由は、市長就任会見の場で記者からの「市長給与20%削減について、実現するように市議会とも話し合いながらやっていくのか」との質問に、市長は「はい」と応じておられました。が、就任してから臨時会が始まるまで、2週間以上の十分な期間があつたにも関わらず、残念ながら話し合いの場を設けられることはなく、議会を軽視した対応となっていました。

また、当時の条例改正案は、市長のみ給与を削減する提案となっており、可決されれば市長給与が当時は不在であった副市長給与を下回ることとなり、さらに他の常勤特別職職員である教育長や公営企業管理者との話し合いについても丁寧さを欠くなど、市長の政治姿勢（パフォーマンス）と断じざるを得ず、加えて本来の目的であるべきコロナ対策事業の充当先も検討されていない等の理由から反対致しました。

その際の反対討論では、自民党・いさまは令和2年第2回定例会当時にも提案を模索した議員自身身を切る具体的提案（当時は選挙前のパフォーマンスとみられるため改選後の検討課題とした）についても、早い時期に提案することを宣誓しており、こうした経緯から令和2年第4回定例会での提案となつた次第です。

議員報酬の期末手当削減分と、改めて提出された市長含む4名の常勤特別職職員の給与削減分を合わせ

令和3年第1回定例議会日程表

2月19日(金)開会・提案説明 3月 1日(月)一般質問
22日(月)総括質疑 2日(火)一般質問
26日(月)一般質問 22日(月)討論・採決・閉会

各常任委員会の開催日

予算決算：2月22日(月)、3月16日(火)
企画総務：3月 4日(木)、9日(火)
民生教育：3月 5日(金)、10日(水)
都市環境：3月 8日(月)、12日(金)

定例会の内容は録画中継
で確認できます



施するため、今回の補正予算では2億4千8百万円余が計上されました。

具体的内容は、プレミアム率は43%で、7千円で1万円分、1人5冊まで購入が出来ることとされています。また、1冊が500円券20枚つづりとされており、全加盟店で使用可能な共通券15枚、中小規模店舗の専用券5枚を予定。合計6万冊を発行し額面総額は6億円となっています。

申し込みは、市ホームページで既に始まっており、応募

多数の場合は市民優先で抽選を行うとのこと。なお利用期間は2月15日から3月14日までとされ、応募多数の場合は市民優先で抽選とされています。

本事業は、私たちのもとにも実現を求める声が多く届いていたものであり、規模として6億円を超える経済効果が短期間で期待できる点など、歓迎すべき事業提案であります。商品券の利用期間が約一か月と設定されている点については、再考すべきと考えます。

本補正予算の提案前には、政府による新型コロナ

国や県からの補助を可能な限り財源に充当する必要があることに加え、国の第三次補正予算で財源と出来る地方創生臨時交付金が増額される見込みであることから、本事業を同交付金の充当先とすることが可能である点などを改めて指摘し、次年度財政への負担軽減化の提案をした次第です。

引き続き、地方創生臨時交付金の年度間をまたぐ活用による次年度一般会計への負担軽減化と、商品券利用期間の延期・拡大を求めています。

